



内閣府

内閣府発表  
平成23年5月11日

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付  
少子化対策担当

政策企画調査官 荒木 陽子

主査 三神 雅子

電話：03-5253-2111（内線 44255）

03-3581-9721（直通）

## 「結婚・家族形成に関する調査」結果の公表について【概要版】

### 調査概要

- 調査目的：少子化の大きな要因の1つとして「未婚化」があることから、当事者である若者の結婚や家族形成に関する意識や行動を把握・分析し、その原因や社会的要因などを明らかにすることは、今後の施策立案に重要。
- 一方、地方自治体やNPO・団体では、少子化や人口減少に危機感をもち結婚支援事業に取り組んでおり、それが、地域活性化につながっている例も生まれてきている。実態とともに取組内容を調査し、広く公表することにより、全国の自治体などの今後の取組に寄与する。
- 調査概要：①インターネット調査：20～30代の未婚男女と結婚3年以内の男女。計10,000人。  
②結婚支援の取組に関する調査：地方自治体やNPO・団体へ郵送調査。47都道府県1698市区町村、23のNPO、67の団体から回答。（参考事例20件の事例集）

### 調査結果のポイント

#### ◆インターネット調査◆

#### ○未婚者の約6割は、今、交際相手がいない（P5～7）

- ・未婚者のなかで「恋人あり」は36.2%。「恋人なし」「交際経験なし」の合計は約6割（63.7%）。
- ・性別や年齢を問わず、「交際経験なし」は、「都市」より「地方」が多く、30代地方男性は30%以上。
- ・「恋人なし」「交際経験なし」を合計した者の約7割（68.4%）は、恋人がほしいと回答している。
- ・恋人がほしいと思わない理由は、「趣味に力を入れたい」56.2%、次に「恋愛が面倒」55.3%。

#### ○男性は、正規雇用のほうが結婚しやすく、年収300万円が結婚の分岐点（P8,9）

- ・雇用別にみると、性別・年齢問わず、正規雇用の方が非正規雇用より「既婚」「恋人あり」の合計が高く、女性より男性の方が顕著に表れている。
- ・男性の「既婚率」は、20代30代では、年収300万円未満が8～9%で最も低く、年収300万円以上になると約25～40%程度となり、大きな開きがある。雇用や年収は、結婚や恋人交際率に大きく影響を与えている。

#### ○異性と交際する上での不安は、「自分に魅力がないのではないか」（47.5%）「出会いの場所がわからない」（42.0%）が高い（P11）

- ・男性では、「どのように声をかけてよいかわからない」37.9%「恋愛交際の進め方がわからない」32.3%が多く、異性とのコミュニケーション力に関する不安が挙げられた。

#### ○将来結婚したい人は86.0%。結婚しない理由は「適当な相手にめぐり合わない」56.4%（P14,15,16）

- ・結婚したい理由は、「好きな人と一緒にいたい」61.0%、「家族を持ちたい」59.2%。「子どもが欲しい」57.1%。男女差の大きい3項目は、「経済的な安定を得たい」（27.3ポイント）「老後に1人でいたくない」（17.5ポイント）「両親や親戚を安心させたい」（12.2ポイント）で、いずれも女性の方が高い。

#### ○結婚生活への不安では、男性は「経済的に十分な生活ができるか」56.8%、女性は「配偶者の親族とのつきあい」61.3%が最も高く、男女で異なっている（P17）

#### ◆地方自治体の結婚支援の取組に関する調査◆

- ・結婚支援事業を実施している都道府県は66.0%（31団体）、市区町村は32.5%（552団体）。実施理由は、「家庭、地域、職域が果たしてきた結婚（縁結び）機能の低下」と「人口減少による地域活力の低下」が多い。（P23,24）